



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 ダイヘン

コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田尻 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室経理部長

(氏名) 小澤 茂夫

TEL 06-6390-5506

四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	82,337	9.3	5,122	25.8	5,695	28.7	3,734	28.4
26年3月期第3四半期	75,361	18.8	4,071	202.9	4,426	170.9	2,907	215.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,303百万円 (△6.4%) 26年3月期第3四半期 5,668百万円 (577.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	29.26	—
26年3月期第3四半期	22.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	121,107	59,638	47.4
26年3月期	118,444	56,829	46.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 57,440百万円 26年3月期 54,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	9.9	8,000	26.1	8,000	19.8	5,000	52.6	39.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	135,516,455 株	26年3月期	135,516,455 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	7,902,983 株	26年3月期	7,879,723 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	127,627,401 株	26年3月期3Q	127,658,057 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のダイヘングループを取り巻く経営環境は、国内におきまして企業収益の改善を背景に設備投資が好調を持続しておりますことに加え、円安の進展に伴い輸出環境が好転いたしましたことなどにより、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、中期経営計画“DAIHEN Value 2014”に沿った「ダイヘンならではの製品価値」の創出・市場投入の強化を図るとともに、製品価値をお客様に伝えるための展示会・広告宣伝等の「マーケットとの接点」の磨き込みに注力してまいりました。その結果、受注高は937億6千8百万円となり前年同期に比べ10.6%の増加、売上高につきましても823億3千7百万円と前年同期に比べ9.3%の増加となりました。利益面におきましては、売上高の増加と「ロスカット活動」による生産性向上・コスト水準の引き下げの成果の拡大により、営業利益は51億2千2百万円と前年同期に比べ10億5千1百万円の増加、経常利益は56億9千5百万円と前年同期に比べ12億6千9百万円の増加、四半期純利益につきましても37億3千4百万円と前年同期に比べ8億2千6百万円の増加となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、再生可能エネルギー急拡大に伴う配電網強化を背景とした電圧調整器や柱上変圧器の需要増加により、電力機器事業全体の受注高は485億円（前年同期比9.3%増）、売上高は411億5千2百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益は31億7千3百万円（前年同期比4億9千9百万円増）となりました。

溶接メカトロ事業では、アジア地域を中心とした活発な自動車関連投資を背景としてアーク溶接ロボットの需要が好調に推移いたしましたことに加え、国内造船向けの溶接機需要が回復に転じた結果、受注高は327億6千6百万円（前年同期比10.1%増）、売上高は310億円（前年同期比19.8%増）となり、営業利益は35億6千5百万円（前年同期比7億2千1百万円増）となりました。

半導体関連機器事業では、新興国を中心とした世界的なスマートフォン・タブレット端末の需要拡大を背景に半導体製造装置関連の設備投資が引き続き堅調に推移いたしました結果、受注高は122億6千7百万円（前年同期比17.7%増）、売上高は99億7千3百万円（前年同期比9.8%増）となり、営業利益は6億8千1百万円（前年同期比1億1千1百万円増）となりました。

また、その他の売上高は2億3千3百万円、営業利益は6千1百万円となり、前年同期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産合計は、主に商品及び製品や仕掛品の増加により1,211億7百万円（前年度末比26億6千3百万円増）となりました。

負債合計は、賞与引当金や未払法人税等の減少により614億6千9百万円（前年度末比1億4千6百万円減）となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加及び、株式相場好転に伴うその他有価証券評価差額金の増加、円安に伴う為替換算調整勘定の増加により596億3千8百万円（前年度末比28億9百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前年度末の46.3%から1.1ポイント増加して47.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回公表値（平成26年11月7日公表）を修正しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,499百万円減少し、退職給付に係る負債が781百万円増加するとともに、利益剰余金が1,483百万円、少数株主持分が7百万円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は90百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ91百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,834	9,401
受取手形及び売掛金	28,065	26,000
商品及び製品	11,310	12,883
仕掛品	6,404	7,780
原材料及び貯蔵品	9,927	10,936
繰延税金資産	2,123	2,203
その他	2,285	2,723
貸倒引当金	△48	△50
流動資産合計	68,902	71,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,483	12,061
機械装置及び運搬具（純額）	5,588	5,700
工具、器具及び備品（純額）	810	965
土地	6,489	6,516
リース資産（純額）	418	407
建設仮勘定	260	416
有形固定資産合計	26,050	26,068
無形固定資産		
のれん	164	86
ソフトウェア	2,749	2,247
リース資産	17	13
その他	252	251
無形固定資産合計	3,183	2,599
投資その他の資産		
投資有価証券	14,162	15,705
出資金	211	200
長期貸付金	15	12
長期前払費用	84	84
退職給付に係る資産	4,953	3,688
繰延税金資産	432	414
その他	548	547
貸倒引当金	△98	△91
投資その他の資産合計	20,309	20,561
固定資産合計	49,542	49,229
資産合計	118,444	121,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,977	21,747
短期借入金	7,859	5,123
1年内返済予定の長期借入金	2,510	4,916
1年内償還予定の社債	45	-
リース債務	101	100
未払法人税等	1,889	851
賞与引当金	2,300	1,200
役員賞与引当金	84	32
工事損失引当金	107	-
その他	3,666	4,383
流動負債合計	38,540	38,355
固定負債		
長期借入金	16,526	16,294
リース債務	355	333
繰延税金負債	1,653	1,232
役員退職慰労引当金	95	77
耐震工事関連費用引当金	1,468	1,461
製品安全対策引当金	205	151
退職給付に係る負債	1,532	2,447
資産除去債務	104	104
その他	1,134	1,011
固定負債合計	23,075	23,113
負債合計	61,615	61,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,031	10,031
利益剰余金	31,683	32,973
自己株式	△1,992	△2,002
株主資本合計	50,318	51,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,196	3,691
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	2,394	2,945
退職給付に係る調整累計額	△1,025	△796
その他の包括利益累計額合計	4,564	5,841
少数株主持分	1,945	2,198
純資産合計	56,829	59,638
負債純資産合計	118,444	121,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	75,361	82,337
売上原価	50,361	54,363
売上総利益	24,999	27,974
販売費及び一般管理費	20,928	22,852
営業利益	4,071	5,122
営業外収益		
受取利息及び配当金	171	181
持分法による投資利益	75	218
為替差益	239	222
その他	416	490
営業外収益合計	903	1,113
営業外費用		
支払利息	283	257
売上割引	90	108
その他	173	173
営業外費用合計	547	539
経常利益	4,426	5,695
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	4,427	5,695
法人税等	1,371	1,683
少数株主損益調整前四半期純利益	3,056	4,012
少数株主利益	148	278
四半期純利益	2,907	3,734

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,056	4,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,283	482
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	1,283	549
退職給付に係る調整額	-	237
持分法適用会社に対する持分相当額	47	19
その他の包括利益合計	2,611	1,290
四半期包括利益	5,668	5,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,493	5,011
少数株主に係る四半期包括利益	174	292

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,192	25,861	9,087	75,141	219	75,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	13	—	15	—	15
計	40,194	25,874	9,087	75,156	219	75,376
セグメント利益	2,673	2,844	570	6,088	65	6,153

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,088
「その他」の区分の利益	65
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△2,082
四半期連結損益計算書の営業利益	4,071

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,152	30,977	9,973	82,104	233	82,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	22	—	22	—	22
計	41,152	31,000	9,973	82,126	233	82,360
セグメント利益	3,173	3,565	681	7,420	61	7,481

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,420
「その他」の区分の利益	61
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△2,359
四半期連結損益計算書の営業利益	5,122

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「電力機器事業」で36百万円、「溶接メカトロ事業」で31百万円、「半導体関連機器事業」で11百万円増加しております。また、全社費用が11百万円減少しております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成27年2月4日開催の取締役会において、中国電力株式会社の100%子会社である中国電機製造株式会社株式の60%取得に関する基本合意書締結について決議し、同日付けで基本合意書を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、中国電機製造株式会社を子会社化することにより、中国地方での販売拡大を図るとともに、中国電機製造株式会社とのシナジーによる生産体制の強化を図ることを目的に株式を取得いたします。

2. 株式取得の相手先の名称

中国電力株式会社

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(平成26年3月期)

(1) 名称	中国電機製造株式会社
(2) 所在地	広島市南区大州四丁目4番32号
(3) 事業内容	変圧器、変成器、配電盤、制御盤、受変電設備、監視制御装置等の製造、販売
(4) 純資産	6,433百万円
(5) 総資産	10,703百万円
(6) 売上高	12,395百万円
(7) 営業利益	336百万円
(8) 経常利益	420百万円
(9) 当期純損失	121百万円

4. 株式取得の時期

平成27年7月1日(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得株式数 18,000株
- (2) 取得価額 未定
- (3) 取得後の持分比率 60%